

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2019
no.503
4月号

写真奥が津田尚子さん



子どもたちの頃、祖母のボランティア活動を間近に見て育った津田さん。当時から「ありがと」と言うこと、言われることの充実感を感じてきました。これまでのボランティア活動で、社会福祉施設で生活する子どもたちと関わってきた津田さんには、「今の子どもたちが大人になる頃は、それぞれの立場や違いを理解し認め合える、お互いさまで生活できる地域にしたい」との夢があります。津田さんは、「子どもたちが地域で楽しくボランティア活動をしている姿を通じて、地域の大人も変わってほしいと思います。ボランティアセンターのアドバイザーも得ながら、活動を地域に上手に宣伝していき、子どもたちには大人を自覚めさせる『嵐』となつてほしいです」との思いを語ってくれました。

子どもたちの頃、祖母のボランティア活動を間近に見て育った津田さん。当時から「ありがと」と言うこと、言われることの充実感を感じてきました。これまでのボランティア活動で、社会福祉施設で生活する子どもたちと関わってきた津田さんには、「今の子どもたちが大人になる頃は、それぞれの立場や違いを理解し認め合える、お互いさまで生活できる地域にしたい」との夢があります。津田さんは、「子どもたちが地域で楽しくボランティア活動をしている姿を通じて、地域の大人も変わってほしいと思います。ボランティアセンターのアドバイザーも得ながら、活動を地域に上手に宣伝していき、子どもたちには大人を自覚めさせる『嵐』となつてほしいです」との思いを語ってくれました。

「子どもたちがどのようなボランティア活動をして、『たのしい』『うれしい』と言ってくれるのがたまらない。私も周りの大人も一緒に楽しんでいます」と話してくれたのは、津田尚子さん。市内光明小学校に通学する児童を対象とし、地域のボランティアの参画を得て、子どもたちに安心な居場所を提供する放課後子ども教室「ここにこ光明」の運営ボランティアです。



子どもたちの活動が地域を変える
力になることを信じて

津田尚子さん

大阪府岸和田市
ここにこ光明ボランティア部

No.503

CONTENTS

特集

SDGsと社協・ボランティアセンター

～今、地域で取り組まれていること、社協・ボランティアセンターが押さえておくこと～

06

企業のチカラ

宮崎県・旭化成株式会社 延岡支社

環境保護と災害に備える2つの活動
「旭化成災害ボランティアクラブ」

07

ボラセンと地域をつなぐSNS

・グローバルな地域をともにつくる

08

保険のひろば

・INFORMATION

・事務局だより



全国社会福祉協議会

SDGsと社協・ボランティアセンター

～今、地域で取り組まれていること、社協・ボランティアセンターが押さえておくこと～

SDGsの採択から間もなく4年、この間SDGsは企業活動、そしてボランティア・市民活動の考え方をどのように進化させ、地域にどのような変化をもたらしてきたのでしょうか。また、社協・ボランティアセンターは、SDGsの考え方をふまえ、これから企業や地域の関係団体にどのように働きかけていけば良いのでしょうか。今回の特集では、インタビューと事例を通して考えます。

SDGsは地域共生社会を実現する鍵

～すべての社協・ボランティアセンターがSDGsを学び、地域や企業に働きかけよう～



社会福祉法人
大阪ボランティア協会 常務理事 早瀬昇さん

早瀬昇さん プロフィール

社会福祉法人大阪ボランティア協会の事務局長時に発災した阪神・淡路大震災では、災害ボランティア活動に取り組み、その後のNPO法制定に向けた活動を推進。大阪ボランティア協会を退職後、現在は、同協会常務理事、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター理事、日本NPO学会副会長をボランティアで務める。企業の社会貢献活動にも精通。

現在、SDGsは地域でのボランティア・市民活動や、企業の社会貢献活動のあり方などにどのような変化をもたらしているのでしょうか。早瀬昇さんにインタビューしました。

◆質問

今、SDGsは企業をどのように変えているのでしょうか

◇早瀬さん

すべての企業、自治体の共通した活動ルールになりつつあります

SDGsに関わらないことが企業活動のリスクに

今、SDGsをめぐる企業の反応がとて強くになっています。

SDGsは、国連サミットで参加国の全

会一致で採択されました。つまり2030年までに世界が持続可能な社会を作る上で、全世界の共通ルールが設けられたのです。また採択までの過程には、国連や各国政府、企業関係者はもとより、世界のNGO関係者が加わっています。NGOは、環境や人権等の多くの団体が参画し、策定にあたり積極的な役割を果たしました。

SDGsは、世界の企業に大きなインパクトを与えています。つまり企業活動を進める上で、SDGsの目標に沿った活動は世界のどの国にも受け入れられるのです。一方、逆にSDGsに関わっていないことが、企業活動を進める上で大きなリスクになりかねなくなりました。それは、我が国においても同様です。

「企業」という場合、決して大企業だけが対象となるわけではありません。現在、地域の中小企業の多くは、大企業のサプライヤー（企業活動を進めるための仕入先や供給元、納品会社等）ですので、SDGsを推進する大企業は、取引先の企業にも同様の活動姿勢を求めます。そのため規模の如何に関わらず、企業はSDGsと無縁ではいられなくなっています。

SDGsの17の目標を、一つの企業がすべて対応することはできません。SDGsが掲げている貧困や飢餓の防止、質の高い教育など、とくに地域の課題解決と密接に結びついている分野は、NPOや市民活動団体と連携・協働して取り組むことが必要です。この点から、企業とNPO・市民活動をコーディネートする社協・ボランティアセンターに期待しています。

自治体も変化

SDGsは、自治体にも変化をもたらしています。選ばれる自治体として、SDGsに積極的に取り組む所が増えているのです。日本政府もモデル事業等を実施して後押しをしています。SDGsを推進しない自治体は、企業から相手にされなくなってしまいます。状況によっては、自治体のSDGsの対応が、企業の工場進出を判断する基準となる可能性も生じています。

一方、自治体としてSDGsを推進するには、企業と同様に自治体だけで地域の課題解決を進めることは難しいため、NPOや市民活動団体との連携・協働が重要になります。

◆質問

社協・ボランティアセンターとして、どのようにSDGsに取り組みばよいでしょうか

◇早瀬さん

地域の企業や商工会、それに学校などに働きかけていきましょう

SDGsは地域のあらゆる課題解決につながっている

社協・ボランティアセンターは、これまで福祉課題を中心としてきました。しかし現在、例えば地域の貧困・孤立など福祉課題と捉えられていた課題も、外国人支援を合わせて考えなければならぬなど、福祉以外の多分野連携がなければ解決が難しい課題が多く生じています。

東京ボランティア・市民活動センター「支援力アップ塾」(5月10日、5月24日、6月29日)

地域をつなぐコーディネーターなど、中間支援組織スタッフを対象とした研修。事例報告や演習、検定などを通じて、求められる役割を知り、大切にしたい価値やマインドをともにみかく。

(詳細は「東京ボランティア・市民活動センター」で検索)

2015年9月、国連本部で開催された「持続可能な開発サミット」で、SDGs(持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals)が全会一致で採択されました。SDGsは、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するため、2030年を年限とする17の国際目標で構成されており、その下には、169のターゲットと232の指標が定められています。

国連に加盟するすべての国は、SDGsをふまえ、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のための諸目標を達成すべく力を尽くすことが求められており、日本政府も取り組みを推進しています。



SDGsには17の目標が設定されていますが、この目標は、地域のあらゆる課題解決のために、横につながって考えることのできる座標軸です。SDGsは、地域のさまざまな団体が連携・協働を進めるエンジンとして機能することができるのです。

SDGsを地域福祉推進の鍵として

社協・ボランティアセンターにとって、地域福祉は日常的な言葉ですが、地域の企業にとってはまだ馴染みのある言葉ではありません。一方、SDGsは、現在多くの企業関係者の関心と呼ぶキーワードになっています。

社協・ボランティアセンターの立場から考えると、実際に地域でSDGsを進めるためには、地域福祉課題解決への取り組みは避けて通れません。そこで、SDGsを地域福祉推進への参画を促す鍵として捉え、このキーワードを軸に企業に働きかけていきたいと思えます。勉強会やシンポジウムなど、SDGsの視点で、地域でさまざまな人々や団体がつながる場を社協・ボランティアセンターが用意するのです。

例えばSDGsの17目標の中にある「貧困をなくす」「住み続けられるまちづくり」は、日常的に社協・ボランティアセンターが取り組んでいる課題です。日常の実践をふまえて、企業の方々に「地域福祉を学びましょう」ではなく、「SDGsの勉強会をしましょう」と呼びかけ、地域の福祉課題を学んだり、地域で活動しているNPOやボランティア団体との

交流の場を用意したりするなどの企画を立てることもできると思います。例えば最初は県域で取り組み、しだいに市町村社協・ボランティアセンターとのつながりに広げていくなど、段階を追って進めてみてください。

地域の商工会への働きかけを

企業への働きかけは、大企業だけが対象ではありません。商工会や地域の中小企業にも働きかけてみてはいかがでしょうか。

地域では、すでに多くの実践が生まれています。各地の共同募金会で取り組まれている寄付つき商品は、地域企業の商品を購入することで、売上の一部が地域の課題解決に役立てられます。地域の企業がSDGsの視点で地域の課題解決に取り組むことのできる好例です。

また、学校への働きかけも大切です。教育の場では、SDGsを学ぶ場が多くなっています。ここに社協・ボランティアセンターが、福祉教育の視点を持って働きかけるのです。SDGsと地域福祉課題を結びつけた提案は、社協・ボランティアセンターの最も得意な分野であり、福祉教育の推進につながります。

中山間地はSDGsの取り組みを進める宝庫

SDGsは、環境やまちづくりなどの課題解決も目標にしています。中山間地では、高齢化や過疎化、農林水産業の課

題などが山積ですが、これらの課題解決をSDGsの視点で考えると、社協・ボランティアセンターとしてさまざまな団体と連携・協働した取り組みが生み出せるでしょう。都市部だけではなく中山間地こそ、SDGsの視点で企業とNPOやボランティア団体をコーディネートすることのできる、社協・ボランティアセンターとしての活躍の場が広がっていくと思います。

今後、企業はSDGsの視点から、自らが持つ技術や知識、人材、専門性を活かした地域への貢献を一層求めてきます。社員が専門性を発揮した活動を行うことで、社員自身の仕事や生きがいが増えるという調査結果も示されています。ぜひ社協・ボランティアセンターとしての戦略を持って企業とつながり、企業の持つ力を活かし、地域のNPOやボランティアとのネットワークを築いて地域福祉の推進に取り組んでください。

よりSDGsを学ぶために下記のホームページも参考してください。

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク(略称:SDGsジャパン)
<https://www.sdgs-japan.net/>
 SDGsの実現にとりくむNGO・NPOなど、我が国の100団体で構成される市民社会のネットワーク。活動の詳細は「SDGsジャパン」で検索。

JAPAN SDGs Action Platform(外務省)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda-sdgs/index.html>
 日本政府のSDGsに関する取り組みをはじめ、企業や自治体などの取り組み事例が紹介されている。詳細は「JAPAN SDGs」で検索。

国際連合広報センター
<https://www.un.org/ja/>
 SDGs策定までの経緯、関係資料、SDGsロゴマーク使用のガイドライン等が掲載されている。詳細は「国連 SDGs」で検索。

事例1

生活協同組合とSDGs

～地域を支えるインフラを活かした積極的な取り組み～

日本生活協同組合連合会／
大阪いずみ市民生活協同組合

協同組合は国連が認めたSDGs推進者の一員

お話をいただいた方

日本生活協同組合連合会(日本生協連)
組織推進本部 サステナビリティ推進部
部長かざ ま し のぶ
風間 志信 さん

日本生協連は、2018年6月の総会で「コープSDGs行動宣言」を採択しました。「持続可能な開発目標(SDGs)」の17の目標を、7つの重点課題にくくり直して全国の生協で取り組むことを宣言したものです。SDGsがめざす「誰一人取り残さない社会の実現」は、協同組合の理念と重なっています。協同組合はSDGsの推進者として国連からも期待されており、生協は、日本協同組合連携

機構(JCA)に結集している農協、漁協、森林組合などとも連携しています。

生協の強みは、店舗や移動販売、宅配事業などの流通インフラを持つことや、組合員による多様な活動を行なっていることです。同じ地域に根ざす組織である社協をはじめ、さまざまな地域の関係者とも連携してSDGsを推進していきたいと考えています。

コープSDGs行動宣言の概要
7つの重点課題がまとめられています



地域でSDGsを進める上で、社協は頼りになる存在

お話をいただいた方

大阪いずみ市民生活協同組合
機関運営本部 CSR推進室 室長たけ むら ひさし
竹村 久 さん機関運営部 豊かな暮らし創造グループ リーダー
か と う
加藤 たみ さん

これまでの地域活動をSDGsの目標に位置づける

当生協では、2017年に「いずみ市民生活協グループのSDGsへのとりくみ方針」を定めました。これ以降、職員や組合員向けの学習会、広報誌や宅配食品時のチラシでの広報など、さまざまな場面でSDGsの取り組みを広げています。2019年度からは、各部の具体的な目標を「年度方針」としてまとめ、進捗管理を進めます。

現在、優先課題として「エシカル消費」(人や社会・環境に配慮した買物・消費)、「再生可能エネルギーの比率を高めCO₂を削減」「平和を求める声を広げる」活動を中心に、SDGsの17目標すべてを視野に入れ、これまで生協が地域で取り組んできた活動をSDGsの目

標に位置づけるとともに、新たな活動も進めています。

SDGsの目標の1番にある「貧困をなくす」、そして11番の「住み続けられるまちづくりを」では、社協と連携した取り組みも行っています。

地域を知る社協は頼りになる存在

例えば、「貧困をなくす」取り組みです。生協ではトラックでの食品配送用に、一定の予備を準備しています。不要になった予備は、食品リサイクル・ループでたい肥化していましたが、社協との懇談の中で、生活困窮者支援に活用できることがわかりました。今では多くの社協や自治体と協定を結び、生活困窮者や地域の子ども食堂を支援しています。

その後、当生協では地域での子どものくらしを支える活動への支援を目的に、「とまとちゃん福祉基金」を設けました。組合員や協力企業からいただいた寄付で、地域のNPOやボランティア団体を支援し、2019年度は地域の33団体に活用していただいています。しかし、

私たちには地域の団体がどのような活動をしているのかの情報がないので、支援の申請にあたっては、事業エリアの市町村社協の協力をいただき、団体の推薦をもらっています。

先日は生活困窮者支援の分野でも、藤井寺市社協と協定を結びました。

社協は地域の子どもの貧困や、生活困窮者の取り組みを積極的に進めています。これはSDGsの目標と合致するもので、SDGsを推進する生協にとって、社協は頼りになる存在です。ぜひ何でも相談し合い、安全・安心な地域を一緒に作っていききたいと思います。

大阪いずみ市民生活協のCSRレポートには、SDGs推進の視点から社協との協働も紹介されています



事例2

社協・ボランティアセンターの取り組み

千代田区社会福祉協議会
ちよだボランティアセンター

お話をいただいた方

千代田区社会福祉協議会 地域協働推進課
課長
うめ ざわ みゆる
梅澤 稔 さん

地域とつながるボランティア・市民活動を理解してもらうために～SDGsの17のアイコンを情報誌に掲載～

ちよだボランティアセンター（以下「VC」）では、VCが発行するボランティア情報誌にSDGsの17のアイコンを、区内でのボランティア募集や講座・イベントの記事部分で活用しています。

情報誌は毎月6,500部作成され、希望者への配布をはじめ、区内の駅や商店等に依頼し設置しているスタンドで自由に持ち帰りができます。情報誌を通じ、多くの区民や、千代田区で働き、学ぶ人々が区内のボランティアの情報を得るきっかけとなっています。

きっかけは企業からのアドバイス

梅澤さんは、「SDGsのアイコン使用は、日頃からつながりのある企業の方からアドバイスをいただいたことがきっかけです」と話します。企業の社員にとって、ボランティア・市民活動も目標がある方が取り組みやすいとの趣旨から、千代田区内のボランティア活動を、すでに多くの企業で日常的に使われているSDGsの目標にあてはめ、活動への参加につなげることをめざしました。

一方、アイコンの掲載により、VC職員の考え方も変化しました。梅澤さんは、「SDGsアイコンの掲載を機会に、あらためてVCでSDGsを勉強しました。その結果、SDGsは企業のためにあるのではなく、私たち千代田区の地域づくりと密接に関係があることを理解し、職員間で共有することができました」と振り返ります。

地域福祉活動計画にも

千代田区社協では、2018年度から2022年度までの5年間を期間とした第5次地域福祉活動計画として、「第5次は・あ・とプラン～千代田区に住み、働き、学ぶ、80万人福祉のまち～」を策定しました。策定にあたり区内の関係者にヒアリングを行ったところ、企業の方から「国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の目標を取り入れて活動するとわかりやすくなる」とのコメントも寄せられました。

梅澤さんは、「地域福祉活動計画をふまえ、社協・VCとして、働いている人も、学んでいる人も、千代田区の福祉コミュニティにどのように関わってもらうのかを考えていきたい」と話すとともに、情報誌を通じて、「『社会のことを少し気にかける』きっかけづくりとしてのボランティア活動参加への呼びかけを、SDGsの視点から発信していきたいですね」と、今後の取り組みを展望しています。

千代田区社協の地域福祉活動計画には、区内の企業関係者から寄せられた「SDGsを位置付けて取り組むべき」との声が紹介されています

ちよだボランティアセンターの情報マガジンには、地域のボランティア活動をSDGsの目標と重ねて紹介しています

「月刊福祉4月号」（全社協 出版部）

特集は「障害のある人の社会参加をすすめる」。障害のある人がより一層活躍できる社会をつくっていくためには何が必要なのか。幅広く社会参加をすすめることで市民からの理解をどのように得ていくのか。その先にある「共生社会」の実現も見据えて考察。（詳細は「福祉の本出版目録」で検索）



資料紹介

企業のキカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出される社会的な価値について探っていきます。

第21回 宮崎県・旭化成株式会社 延岡支社 環境保護と災害に備える2つの活動「旭化成災害ボランティアクラブ」

写真中央(前から2列め、右から4人め)が椎葉さん
(災害発生に備えた研修実施時)



会社概要

旭化成株式会社

設立: 1931(昭和6)年

本社: 東京都千代田区

社員数: 34,670人(連結)

1922年設立の旭絹織株式会社、1931年設立の延岡アンモニア絹織株式会社が母体。現在はマテリアル、エレクトロニクス、住宅、ヘルスケア等の幅広い事業を展開している。

延岡市内の災害が活動推進の契機に

延岡市は、旭化成株式会社発祥の地の一つであり、現在も多くの事業所や関連会社が立地しています。「旭化成災害ボランティアクラブ」(以下「クラブ」)は、2006(平成18)年6月に設立されました。設立のきっかけは、当時、延岡市の旭化成事業所に導入されたボランティア活動支援システムを通じて参加が呼びかけられたことでした。

同年9月、延岡市内で列車転覆や多数の家屋倒壊が生じるなど、宮崎県内に大きな被害をもたらした竜巻災害が発生し、メンバーによる初めての活動が行われました。その後、2007(平成19)年に発生した台風による海岸流木撤去、2010(平成22)年に流行した家畜伝染病の口蹄疫に対し、被害を拡大させないための

消毒ポイントでの支援作業が行われました。

クラブ設立13年を迎える現在の活動は、年間を通して継続的に行われる森林保護活動と、災害時の対応を想定した実技・研修の2つです。クラブを支えるメンバー(会員)は、現役社員のほか、退職後も延岡市周辺で生活するOBなど、現在約330名が登録しています。

毎年行われる植林ボランティア活動

旭化成は、五ヶ瀬川水系に9か所の水力発電所を所有し、延岡地区の工場群に電力が供給され、また大瀬川より工業用水を取水しています。クラブでは五ヶ瀬川流域の森林保護活動を行うことで、森林の機能維持を図り自然防災抑制と環境保護を図る取り組みを継続しています。椎葉さんは、「当社は事業活動を通じて環境負荷をかけている部門もあります。そのため、会社のCSR活動の一環としてクラブを支援するとともに、社員の自主的なボランティア活動を通じて、地域や地球環境問題への関心を高めています」と話します。

森林保護活動の作業場所は、五ヶ瀬川流域の自治体(延岡市、日之影町、高千穂町、五ヶ瀬町)や管轄する森林組合と相談しながら、公有林で実施しています。最も多くの参加を呼びかける毎年4～5月にかけて実施する植樹祭では、関連会社も含め約500名の社員とその家族、OBが参加します。

この他、下草刈りや鹿から若木を保護するネット張りなど年間複数回の活動が行われ、それぞれ20～30人が参加します。

また一昨年、植樹の活着(根付き)が悪いエリアに社員、自治体、森林組合、OB約50名の協力を得て補植作業(ツリーシェルター法)を行っています。

椎葉さんは、「植林時には、最初に森林組合の皆さんから作業を学びます。しかし参加者は素人なので、活動後に森林組合の皆さんに手直

しをしてもらう場所も多いです(笑)」と毎年の活動を振り返ります。

災害発災に備えて地域と協働

クラブでは、災害発災に備えた活動を継続して取り組んでいます。市内消防署の協力を得て行う救急訓練や講習会は年間5～6回開催し、毎回20～30名のメンバーが参加しています。また、クラブでの継続した取り組みとあわせて、メンバー自身が暮らす地域での防災訓練への参加も行われています。

椎葉さんは、「クラブには、防災士(※NPO法人日本防災士機構による民間資格)を取得しているメンバーが約30名います。資格取得後は市に登録し、各地域での防災訓練などのリーダー的存在で活躍しています」と話します。クラブ発足時には、会社が防災士資格の取得を支援していましたが、その後、行政による支援制度の充実が図られています。

また延岡市では、災害時のボランティア活動を進めるため、行政と市社協による「延岡市災害ボランティアネットワーク」が組織されています。クラブをはじめ、延岡市内の約120の企業やボランティア団体が登録し、連絡調整を行っています。

地域とつながる活動の発展をめざす

近年、延岡市内で大規模災害の発生はなく、クラブとして災害時のボランティア活動は行っていません。一方、クラブによる年間を通じた防災活動と森林保護ボランティアの取り組みは、企業社員やOBが地域の諸団体や住民とつながるとともに、社員の防災や環境への関心を高める機会となっています。

今後の取り組みについて椎葉さんは、「近い時期に南海トラフ地震の発災が指摘されており、延岡市も深刻な被害が想定されています」と防災の重要性を話します。そして「発災時にクラブとして地域でどのような活動を進めるか、延岡市災害ボランティアネットワークとも連携しながら、企業ボランティアとしてできる活動を一歩でも前に進めていきたいです」と語っていただきました。



2018年4月 あさひの森植樹祭の様子

「社協パンフレット」(全社協 地域福祉部)

「誰もが暮らしやすい地域づくりをめざして“つながり”と“お互い様”をひろげる社会福祉協議会」社協の事業・活動を多くの住民に知ってもらうためのパンフレット。1部 150円(税込・送料別途)。

(詳細は「地域福祉ボランティア情報ネットワーク」で検索)



資料紹介

ポラセンと地域をつなぐ SNS

～はじめてのSNSコミュニケーション講座～

地域のボランティア活動を盛り上げていくためには、SNSを活用した市民とのコミュニケーションが有効です。連載を通してICTのプロから情報発信・交換の基礎を学びます。日々の業務や活動のなかで実践してみましょう！



しば たつし
サイボウズ株式会社 柴田 哲史
マイクロソフト社にて開発業務を担当後、ITコンサル会社を設立。2011年以降、全国各地の災害ボランティアセンターのIT支援を実施。2015年よりサイボウズ社に所属しつつ、被災地支援を継続中。

● Vol.1 地域をつなぐSNS

きっかけは、東京都調布市の避難所運営から

2011年、あの忘れもしない東日本大震災の直後、原発避難者向けの一時避難所が東京都調布市にある味の素スタジアムに開設されました。

調布市社会福祉協議会の知人から「問い合わせ電話が殺到しているので、ITでなんとかできない?」と相談を受けて、急いでネット上でボランティア募集をしたところ、なんとすぐに2000名近い登録があり、1週間でのべ600名のボランティアの皆さんと避難所の運営をしたことを昨日のように覚えています。最終的に、ボランティア登録者数は、2837名となりましたが、当時を振り返ると、初めて会う人ばかりなので、何が得意な人なのかよくわからないまま、何をするにも手探り状態でのスタートで

した。

その時の反省をいかして、2012年には、当時のボランティアの皆さんを中心に、『調布Facebook交流会』が作られ、普段からFacebook上での情報共有をして、それぞれの人となりを知った上で、何か災害があったときにはすぐに動けるような体制づくりがスタートしました。

災害時や地域コミュニティで活躍するSNS

2013年、伊豆大島の土砂災害あたりからFacebookがボランティア募集や活動報告に少しずつ活用されるようになり、今では災害時にボランティアセンターが立ち上がると、当たり前のようにFacebookページが立ち上がるようになってきています。

でも、普段からSNSを使っていない社協職員も多く、特に災害時には1日5000名以上のボランティアさんがやっ

てきますので、普段からSNS上でのコミュニケーションに慣れていないと、なかなかうまくいかないのも事実。

そこで、この講座では、平時に地域のコミュニティ活動を盛り上げていながら、災害時にはそのまま災害ボランティアセンターの活動にもいかせるような、上手なSNSコミュニケーションのやり方をご紹介しますと思います。

調布市被災者支援ボランティアセンター

味の素スタジアム避難所のボランティア募集や物資募集に活用されていたホームページ。



<https://311.chofu.vc/>

調布Facebook交流会

当時のボランティア同士のつながりを保つためにFacebook上に開設されたコミュニティ。



<https://www.facebook.com/groups/chofu123/>
参加人数：3660名(2019/4/4現在)



グローバルな地域をともにつくる



地域で多文化共生活動に取り組むさまざまな登場人物の実践や思いをお伝えします。各地の実践から外国にルーツをもつ人々とともにめざす住みよい地域づくりのヒントを見つけましょう。

神戸市中央区社会福祉協議会
地域支援課長
もりなが ひろこ
森永 宏子 さん



兵庫県神戸市中央区社会福祉協議会 ～約10人に1人が外国人の地域における社協実践から学ぶ～

神戸市中央区は、総人口に占める外国人の割合が約9.2%*の地域です。国際色豊かなイメージのある神戸市全体の同割合が約3.1%*、また全国平均の約2.2%**と比べても、非常に高い数字であることがわかります。約10人に1人が外国人の中央区では、どのように多文化共生支援が展開されているのでしょうか。

社協だけで抱え込まない

中央区社協の森永さんは、地域福祉ネットワーク***として、さまざまな団体と協働しながら日々外国にルーツをもつ子どもやその世帯への支援に取り組んでいます。協働の主体は、賀川記念館****、YWCA、学校、NPO、住民組織など、分野(高齢・子ども・障害・外国人等)を超えた多様な顔ぶれです。森永さんは「外国にルーツをもつ方々への支援については、社協だけで抱え込まず

に、活動経験のある関係機関や支援団体、多文化共生コミュニティ団体等と情報共有、連携・協働することを大切にしています。協働する機関、団体が集う機会を設け、顔の見える関係づくりや活動連携のあり方を具現化することがネットワークを継続するコツです」と語ります。このような協働により制度の狭間となっている課題に対応できた活動のひとつに、外国にルーツをもつ児童のための居場所・学習支援教室「はいず」があります。「はいず」は、友達と安心して勉強ができるという機能のみならず、参加児童の親も悩みを相談できる場となっており、家族支援の入り口になることもあるそうです。

支援される側から、ひとりの地域住民へ

今後の展望について、森永さんは「地域住民としての外国人」というキーワードを示してくれました。「地域の外国人・

日本人双方に、このような考え方をもって地域コミュニティづくりを進めてもらうことは難しいと感じることもあります。しかし、外国人も社会的孤立に陥らず、地域住民の一人として力を発揮しながらイキイキとした生活を送ることができ、誰もがともに支えあえる。そんなまちづくりを進めていきたいです」と熱い意気込みを語ってくれました。



「はいず」の様子

※中央区社協の事例の詳細についてはこちらを参照ください

- * 2019年2月1日時点(神戸市調べ)
- ** 2017年12月31日時点(法務省入国管理局調べ)
- *** 神戸市社会福祉協議会「地域福祉ネットワーク事業」
- **** コミュニティセンター。賀川豊彦とその仲間たちによる働きと志を引き継ぐ。



https://www.with-kobe.or.jp/detail/tiiki_nw/



資料紹介

「日本の社会福祉 礎を築いた人びと」(全社協 出版部)

制度が十分に整っていない時代、日本の社会福祉を築いた多くの先達たちの実践から、現代の福祉課題に向き合い人間らしく生きる社会や福祉援助を考える。著者は立正大学教授の蟻塚昌克氏、2019年4月発行の新刊。B5判200頁2,160円(税込)
(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

の ば 陰 保 護

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

2019年度 全社協・ボランティア活動保険などの補償制度一覧

全国社会福祉協議会では1977年に発足した「ボランティア活動保険」をはじめ、「ボランティア行事用保険」「福祉サービス総合補償」「送迎サービス補償」など、ボランティアの方々や福祉サービス活動に取り組む皆さまが、安心・安全に活動していただけるように各種の補償制度を実施しています。いずれの保険も補償内容および保険料ともに、スケールメリットを活かした団体契約です。活動にともなう万一の事故に備え、それぞれの保険の補償内容をよくご確認のうえご加入ください。なお、「ふくしの保険」ホームページ (<http://www.fukushihoken.co.jp>) でも、各種保険のパンフレットをダウンロードすることができます。



保険の種類	ボランティア活動保険	ボランティア行事用保険 (傷害保険・賠償責任保険・国内旅行傷害保険)	福祉サービス総合補償 (傷害保険・賠償責任保険)	送迎サービス補償 (傷害保険)
加入申込人	ボランティア活動をされるグループ・団体または個人の方々	地域福祉活動やボランティア活動の一環として各種行事を開催される主催者	各種福祉サービス活動を実施される団体	移送・送迎サービス活動を実施される団体または個人の方々
対象となる活動	日本国内における無償のボランティア活動	地域福祉活動やボランティア活動の一環として日本国内で行われる各種行事	在宅福祉、地域福祉、児童福祉、障害福祉、介護保険サービスなどの各種福祉サービス活動および、有償のボランティア活動	移送・送迎サービス活動
主な補償内容	「ケガ」および「賠償責任」の補償、および、熱中症、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒、特定感染症の補償を含みます	「ケガ」および「賠償責任」の補償、および、熱中症、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒の補償を含みます	「ケガ」および「賠償責任」の補償、および、熱中症、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒の補償を含みます	「ケガ」の補償のみ(注)別途、福祉サービス総合補償にも加入することにより、活動従事者の補償にも備えることができます
被保険者 (保険の対象となる人)	ケガ: ボランティア個人 賠償責任: ボランティア個人 ボランティア監督義務者 NPO法人	ケガ: 行事参加者 (主催者を含みます) 賠償責任: 行事主催者および共催者	ケガ: 活動従事者 賠償責任: 団体および活動従事者 感染症: 団体(補償規定に基づきます。)	ケガ: Aプラン: 利用者 Bプラン: 特定した自動車に搭乗中の利用者、同乗者
ご加入の対象者	社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア、ボランティアグループ、団体が加入対象です。			

■上記は保険の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル

TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763 (受付時間: 平日9:30~17:30)

<引受保険会社>損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154 (受付時間: 平日9:00~17:00) SJNK19-16817 2019/03/05

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

INFORMATION

「広がれ、こども食堂の輪! 活動ガイドブック -続けるための支える・つながりづくり編-」

「広がれ、こども食堂の輪!」全国ツアー実行委員会

こども食堂を推進する多くの関係団体のネットワークにより構成される「広がれ、こども食堂の輪!」全国ツアー実行委員会(事務局: 一般社団法人 全国食支援活動協力会)では、中央共同募金会 赤い羽根福祉基金の助成により、「広がれ、こども食堂の輪! 活動ガイドブック -続けるための支える・つながりづくり編-」(以下「ガイドブック」)を作成しました。

ガイドブックでは、全国各地のこども食堂の実践とあわせて、こども食堂の運営を支えるJAや民間企業による支援事例を紹介しています。こども食堂を持続的に安定して運営していくため、住民や企業・団体など地域の多くの支えにより取り組まれている実践から、今後のこども食堂の活動のヒントを学ぶことができます。

ガイドブックは、一般社団法人 全国食支援活動協力会のホームページからダウンロードすることができます。(これまで発行されたこども食堂に関する資料も公開されています)



ガイドブックでは、さまざまなネットワークによりこども食堂が支えられている事例が紹介されています。

一般社団法人 全国食支援活動協力会ホームページ
「団体資料や各種発行物」
<http://mow.jp/archive.htm>



今月号では、特集でSDGsについて紹介させていただきました。ボランティアセンターは社協のなかでも外部の団体とつながる重要な窓口機能をもっていますが、多くの企業や非営利組織内でSDGsが浸透しつつあるなか、取材を通してSDGsは連携・協働の輪を広げるための「共通言語」「潤滑油」となる可能性を感じました。

また、SDGsが持続可能性をうたう背景の「誰一人として取り残さない」という考え方にとっても引き付けられます。アルファベットの略称であることや、国連という世界規模の組織が提唱していることで何となく距離を感じがちですが、実は社協の理念と共鳴しており、身近な実践から有効に活用できるということを学びました。

(岸本)